

令和 3 年度第 6 回庁議提案 審議・報告・その他
 提 出 日：令和 3 年 6 月 2 9 日
 担当部・課：復興政策部復興政策課〔内線 4 2 1 5〕

① 件 名	株式会社ディーエイチシーとの包括連携協定の解約について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）	<p>【背景】</p> <p>本市と株式会社ディーエイチシーは、平成 3 0 年 6 月 1 8 日に地域共生社会の実現に向けた地域づくりと産業振興を図ることを目的とした包括連携協定を締結した。その後、令和元年 1 2 月に実施した意見交換会を最後に、連携した取組は進んでいない。</p> <p>令和 2 年 1 1 月、同社公式オンラインショップホームページ上に、会長名で不適切な表現と捉えられかねない文章が掲載され、その内容が一部報道機関により報じられた。その後、同社からの十分な説明や報告が無いまま、現在に至っている。</p> <p>【目的】</p> <p>本市に対して文書による正式な報告が無いこと、また、未だ社としての公式見解を示していないこと等に鑑み、今後も連携した取組を進めるに当たって、信頼関係の構築が極めて難しいと判断し、同社との包括連携協定を解約するもの。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性	<p>【総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無】 又は 【個別計画との整合性】</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）	<p>平成 3 0 年 6 月 包括連携協定締結</p> <p>平成 3 1 年 1 月 公民連携DHCネットワーク意見交換会（締結自治体との意見交換会）</p> <p>令和 元年 1 2 月 包括連携協定に係る意見交換</p> <p>令和 2 年 1 1 月 DHC公式オンラインショップホームページ上に文章掲載</p> <p>令和 3 年 4 月～ 上記内容について一部報道機関による報道及び取材依頼</p> <p>5 月 DHC担当者から上記内容の意図をホームページ上に掲載する旨の電話連絡 DHC公式オンラインショップホームページ上の一連の文章削除</p> <p>6 月 DHC担当者から関係団体に対し書面の報告書を発出しない旨の電話連絡 DHC担当者から人権に関わる不適切な内容の文章に非を認め、会長の発言を撤回する旨のメール連絡</p>
⑤ 主な内容	株式会社ディーエイチシーとの包括連携協定を解約する。
⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）	<p>【影響・効果】</p> <p>連携した取組が進んでいないため、特に影響はない。</p>
⑦ 他の自治体の政策との比較検討	
⑧ 今後の予定及び施行予定年月日	<p>令和 3 年 7 月 解約について書面により通知</p> <p>8 月 協定解約</p>
⑨ その他	